

地域再生計画（地方創生港整備推進交付金）事後評価調書

都道府県名	長崎県	事業実施主体	長崎県	地域再生計画名	漁獲物輸送の合理化による水産物供給の安定化・作業の安全性向上計画
計画期間	平成26年度～令和2年度	評価責任者	長崎県 港湾課長、漁港漁場課長		

①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標	基準値		中間目標値			最終目標値		事後評価	達成状況		最終目標値の実現状況に関する評価		
		基準年度		年度	中間実績	基準年度	最終実績	指標総数		達成数				
①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標 1	上五島産漁獲物の販路拡大	230t/年	H23	—	—	—	300t/年	R2	190t/年	△	2	0	出荷量は目標を下回っているものの、整備と併せて上五島町漁協が取り組んでいる「五島箱入娘[*1]」ブランド化による鮮度向上等が図られたことで、魚価が向上（H23d：604円/kg→R1d：936円/kg）し、出荷額はR2を除いて増加しており一定の整備効果がみられる。R2の出荷額については、新型コロナウイルスの影響で減少しているが今後、新型コロナウイルスの感染が終息すれば出荷額の増加が見込まれるため、引き続き出荷額の向上に資する港湾漁港の整備を進める必要がある。 [*1]五島箱入娘 上五島町漁協では、上五島の魚の魅力を都市部の消費者に知ってもらい、漁業者の所得向上に結び付けるため、「五島箱入娘」というブランドを立ち上げており、厳しいブランド出荷者認定制度にて、活メ、血抜き、神経抜き、氷詰め、殺菌海水、箱詰めなどの審査をクリアする必要がある。
	指標 2	係留施設の安全性向上による利用漁船数の減少率の改善	4%	H18～H22	—	—	—	4%以下	H27～H31	8.9	△	2	0	漁業従事者の高齢化が進んだことにより、利用漁船の5年間の減少率は目標値を下回った。しかし、係留施設の安全対策を行った当該4漁港において、整備後現在に至るまで転落事故等は発生しておらず、安全性の向上等の整備効果が確認されている。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標 1													
指標 2														
③事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価								
			計画	中間年度（H・R）	最終実績									
特別措置を適用して行う事業	港湾整備事業	道路（新設） 橋梁（改良）	970m 1基	—	970m 1基	計画通りに整備完了予定であり、今回の整備によりこれまで道路の狭隘化が解消され車両のアクセス改善が図られた。一方、今後、漁業従事者の高齢化が進むことが見込まれることから、就労環境改善に資する港湾整備を行う必要がある。								
	漁港整備事業	物揚場（改良） 岸壁（改良）	1,598m	—	1,598m	計画通りに整備が完了しているが、今後も漁業従事者の高齢化は進展する見込みのため、適切な漁港整備により、更なる安全性の向上に努めていきたい。								
その他の事業	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業	上五島漁港から海岸沿いに幹線道路と結ぶ町道の改良。	部分的に供用し、R5年度に全面供用を予定しているため、今後、漁港と幹線道路のアクセス性の向上が期待される。											
	社会資本整備交付金事業	上五島漁港から山中を抜け、直線的に幹線道路へと結ぶ町道の改良。	現在、整備中でR6年度に供用を予定しているため、今後、漁港と幹線道路のアクセス性の向上が期待される。											
	離島漁業再生支援交付金事業	種苗放流や藻場・干潟の管理改善により、青方港を含む海域に面する漁業集落における水産業活性化を図る。	水産業の活性化は新上五島町の重要課題であり、継続的な種苗放流や藻場・干潟の管理改善事業が求められている。現在、第4期事業（R2年度～R6年度）を実施中。											
	特定漁港漁場整備事業	漁礁や増殖場等を設置する漁場整備	事業の計画的な実施により、水産資源の維持・回復が図られている。											
計画外で独自に実施した事業														
④評価方法	統計調査結果及び関係機関に聞き取り等調査を実施し、評価を行った。													
⑤事後評価の公表方法	長崎県土木部港湾課のホームページに掲載する。													
⑥計画全体の総合評価	本地域再生計画では、港整備交付金を活用した港湾整備と漁港整備を一体的に実施し、水産関係車両等の交通環境の向上により、水産物供給の効率化・安定化及び作業の安全性向上が図られた。水産資源の変化や漁業従事者の高齢化による離職者の増加など水産業を取り巻く環境変化により漁業生産量の減少、利用漁船数の減少はみられるものの、県外への出荷額の上昇がみられるなど一定の効果が発現されている。このため、今後は、漁業従事者の高齢化等に対応した就労環境の改善に資する整備を行う必要がある。													
⑦今後の方針等	本地域再生計画においては、円滑に整備が進み、水産物供給の効率化・安定化及び作業の安全性向上が図られ、「漁獲物の販路拡大」については、魚価の向上により出荷額が増加したことが確認されている。一方、漁業従事者の高齢化・減少がみられていることから、漁業者の就労環境の改善を図るため、現在、計画している「中通島（五島列島）の暮らしと産業を支え地域社会を維持する港づくり計画」により整備をすすめ、水産振興による地域経済の活性化を目指す。													